平成30年度2月補正予算の概要

(単位:千円、%)

区分		補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計		24,701,617	10,976	24,712,593	0.0	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	6,122,540	173,309	6,295,849	2.8	
	下水道事業特別会計	5,819,769	△264,707	5,555,062	△4.5	
	介護保険事業特別会計	5,473,851	68,715	5,542,566	1.3	
	後期高齢者医療事業特別会計	721,750	△15,565	706,185	Δ2.2	
	小計	18,137,910	△38,248	18,099,662	△0.2	
	補正されなかった特別会計	1,063,746	-	1,063,746	-	
	合 計	19,201,656	△38,248	19,163,408	△0.2	
一般・特別会計 計		43,903,273	△27,272	43,876,001	△0.1	

- 1.2月補正予算の特徴点(一般会計) 【 3つの柱からなる補正予算 】
 - I 国の補正予算を活用した事業 【補正額 5,044千円】
 - 国の平成 30 年度補正予算(第2号)を活用した事業を計上した。
 - Ⅱ 東日本大震災復興交付金事業(決算整理)を計上【補正額 △36,224千円】
 - 藤倉地区流末排水路整備事業、災害公営住宅整備事業を減額補正した。
 - Ⅲ 災害関連事業費の増額や、各特別会計の決算整理に伴う補正等を計上【補正額 42, 156円】
 - 〇 塩竈市水産加工業従業員宿舎整備事業や国県補助金の精算に伴う返還金、生活保護扶助費などを増額 計上した。
 - 〇 児童扶養手当や宅地防災対策支援事業、公債費利子などを決算見込みに伴い減額計上した。
 - 各特別会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上した。
 - ※その他、繰越明許費(計 22 件、1,819,439 千円)、債務負担行為の追加計上(追加 52、廃止 1 件、変更 2 件)、地方債補正(廃止 1 件、変更 4 件)を計上している。

2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

【 一般会計 】

補正額 10,976千円

【 国の補正予算を活用した事業 】 ・・・ 補正額 5,044 千円

- ○国の平成30年度補正予算(第2号)を活用した事業予算を計上5.044
 - ・プレミアム付商品券事業 (生活福祉課) 4,812 低所得者向け商品券発行のための準備費用
 - ・プレミアム付商品券事業(子育で世代) (子育で支援課) 232 子育で世帯向け商品券発行準備

【 復興交付金事業(決算に向けた事業費整理) 】 ・・・ 補正額△36,224 千円

○一般会計分 計 2 事業 (土木課·定住促進課) △36,224

事業名称	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額	備考
藤倉地区流末排水路整備事業	35,750	△35,750	0	関係機関との調整により、今年度の執行が見込
				めなくなったことに伴う減額補正。
災害公営住宅整備事業	1,500	△474	1,026	災害公営住宅集会所用備品整備について、事業
				費確定に伴う減額補正。
計	37,250	△36,224	1,026	

【 決算に向けた増額補正 】 ・・・ 補正額 191,111 千円

- ①災害関連事業費の増額補正 3.114
 - ・塩竈市水産加工業従業員宿舎整備事業 (水産振興課) 3,114 宮城県から平成30年度交付決定があった新たな1事業者を補助する。
- ②国庫補助金等精算返還金 87,556
 - · 臨時福祉給付金事業費·事務費補助金 (生活福祉課) 40,497
 - •生活保護費負担金(生活福祉課) 35,586
 - •障害者自立支援給付費国庫負担金 (生活福祉課) 3,301
 - •障害者医療費国庫負担金 (生活福祉課) 2.568
 - ・その他 5.604
- ③補助金交付決定等による歳入を伴う増額補正 7,541
 - ・高齢社会対策費 (長寿社会課) 7,370 認知症高齢者グループホームの防災改修工事費用の一部を補助
 - ・認可外保育施設助成事業費 (子育て支援課) 171 利用者の増(+15人)に伴う増額計上(当初見込 161人→決算見込 176人)

④各種扶助費の増額補正 25.644

- 施設型給付費等支給事業(子育て支援課) 6.119
 - 一人あたりの給付単価の増等による増額補正
- ·生活保護扶助費(医療扶助·介護扶助)(生活福祉課) 16,525

制度利用者の増加による増額補正

医療扶助 13,615 千円(当初見込 563,200 千円→決算見込 576,815 千円) 介護扶助 2,910 千円(当初見込 33,750 千円→決算見込 36,660 千円)

•中学校教育振興援助事業費 (学校教育課) 3,000

準要保護援助生徒数の増(+36人)による増額補正 (当初見込 293人→決算見込 329人)

- ⑤その他、決算に向けた事業費の増額補正 67.256
 - ・職員人件費(総務課) 15,665 平成30年人事院勧告による増など
 - •消防施設等整備事業 (市民安全課) 19,427
 - ▼配水管布設工事等に伴う消火栓の移設費用確定に伴う増額補正 10,104
 - ▼塩竈消防団北部分団器具庫の移転用地の取得 9,323 (集会所関係費からの予算の組替え)
 - •小学校防災機能強化事業 (教育総務課) 4,008

指定避難所となっている杉小体育館のトイレ改修に係る工事費の増に伴う増額補正 (小学校施設維持管理費からの予算の組替え)

-第二中学校北側崖地落石防止事業 (教育総務課) 10,000

第二中学校北側崖地の詳細設計に伴う工事費の増 (中学校施設維持管理費からの予算の組替え)

- ・公債費元金(財政課) 17,000 災害援護資金貸付金の繰上償還に伴う、県への返済金の増
- ・その他 1.156

【 決算に向けた減額補正 】 ・・・ 補正額△110,193 千円

- ①災害関連事業費の減額補正 △16.402
 - ·災害派遣職員関係費 (総務課) △2,742

災害派遣職員の減 $(\Delta 1 \, A)$ による減額補正 (当初見込 $12 \, A$ 、決算見込 $11 \, A$) 旅費 $\Delta 1,767$ 千円、災害派遣職員負担金 $\Delta 975$

- ·宅地防災対策支援事業 (都市計画課·定住促進課) △10,000 決算見込に合わせた減額補正
- ・その他、災害関連事業費の減額補正 △3.660
- ②各種扶助費の減額補正 △18,600
 - ・児童扶養手当費(子育て支援課) △11,100 受給者数が減少したことによる減額
 - ・被災児童生徒就学援助事業 (学校教育課) Δ2,500 認定見込み数の減による減額
 - ・小学校教育振興援助事業 (") Δ5,000 準要保護援助児童数の減による減額

- ③歳入減額を伴う減額補正 △31.028
 - ·市債管理基金費 (財政課) △11,369 決算にあわせた減額補正
 - ・市営住宅改修事業費 (定住促進課) △4,624 エレベーター改修事業での決算にあわせた減額補正
 - ・中学校施設維持管理費(教育総務課) △10,000第二中学校北側崖地落石防止事業への予算の組替えによる減額補正
 - ・その他、歳入減額を伴う減額補正 △5,035
- ④その他、決算整理等による減額補正分 **△44,163**
 - ・集会所関係費 (市民安全課) Δ9,323 消防施設等整備事業への予算の組替えによる減額補正
 - 教育関係費(学校教育課)△2,200 決算にあわせた減額補正
 - ・小学校施設維持管理費 (教育総務課) △4,008 小学校防災機能強化事業への予算の組替えによる減額補正
 - ・公債費利子 (財政課) △19,000 借入利率の減による減額
 - ・その他 △9,632

【 一般会計繰出金(各会計の決算整理に伴う補正) 】 ・・・ 補正額△38,762 千円

- 1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 6,733 保険基盤安定繰入金の増
- 2) 下水道事業特別会計繰出金 Δ223.101 事業費の決算整理による減
- 3) 介護保険事業特別会計繰出金(保険事業勘定) △13,751 介護給付繰入金等の減
- 4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △6,352 保険基盤安定繰入金等の減
- 5) 病院事業会計繰出金 197,000 入院・外来収益の目標未達成による増
- 6) 水道事業会計繰出金 709 災害復旧事業の竣工による増

【 決算整理に伴う財源振替 】 ・・・ 歳出補正なし

〇歳出計上を伴わない財源振替や、ふるさと納税の各事業費への充当を予算計上 ・ふるさと納税 36,550 千円(1月11日現在)を既決予算に充当

【繰越明許費】

○国の補正予算措置による繰越事業(382,733 千円)や、漁港施設災害復旧費(643,443 千円)のほか、 復興交付金事業など年度内完了が困難となった事業について繰越明許費を計上

計 22 件 金額 1,819,439 千円

【 債務負担行為 】

○31 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定、変更、及び廃止 追加 計 52 件 金額 1,036,985 千円、廃止 計 1 件 金額△15,438 千円、 変更 計 2 件 金額△73,752 千円

【 地方債 】

〇事業費の決算整理等に伴う廃止、変更を計上 廃止 計1件 変更 計4件

【 交通事業特別会計 】(浦戸振興課)

補正額なし

【債務負担行為】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 5 件 金額 13.321 千円

【 国民健康保険事業特別会計 】(保険年金課)

補正額 173,309千円

【 保険給付費 】 ・・・ 補正額 175,477 千円

- ①療養給付費(一般被保険者、退職被保険者) 25,958
- ②一般被保険者療養費 △5,375
- ③高額療養費(一般被保険者、退職被保険者) 154,670
- ④一般被保険者高額介護合算療養費 224

【 その他決算整理 】 ・・・ 補正額△2,168 千円

- ①一般管理費 750
- ②疾病予防費 △7,702
- ③一般被保険者償還金費 4.784

【 債務負担行為 】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 6 件 金額 25,961 千円

【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課)

補正額なし

【 債務負担行為 】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 7 件 金額 47,762 千円

【 下水道事業特別会計 】 (下水道課)

補正額 △264, 707千円

【 復興交付金事業(決算に向けた事業費整理) 】 ・・・ 補正額△181,422 千円

- ①津波浸水地区下水道整備調査事業 △20,000
- ②港町二丁目地区下水道整備事業 △10,000
- ③藤倉二丁目地区下水道整備事業 △92,322
- ④越の浦地区下水道整備事業 △59,100

【 一般管理費 】 ・・・ 補正額△58,475 千円

- ①職員人件費 1,625
- ②一般管理費 △6,300
- ③公営企業会計法適用移行事業 △53,800

【 その他決算整理 】 ・・・ △24,810 千円

○公債費の決算整理 (元金△9.850 利子△14.950 公債諸費△10) △24.810

【 繰越明許費 】

〇年度内の完了が困難となった公営企業災害復旧事業費(609,352 千円)、復興交付金事業 346,615 千円)、通常事業(39,516 千円)について繰越明許費を計上 計 7 件 金額 995,483 千円

【債務負担行為】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 10 件 金額 27.345 千円

【 地方債 】

○事業費の決算整理に伴う変更を計上 計1件

【 漁業集落排水事業特別会計 】 (水産振興課)

補正額なし

【 繰越明許費 】

〇年度内の完了が困難となった公営企業災害復旧事業費(180,674 千円)について繰越明許費を計上 計1件 金額180,674 千円

【債務負担行為】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計2件 金額3,649 千円

【 介護保険事業特別会計 】 (長寿社会課)

補正額 68,715千円

(保険事業勘定)・・・補正額 68,715千円

【 介護給付費 】 ・・・ 補正額△51,402 千円

- ①介護サービス計画給付費 2,145
- ②施設介護サービス給付費 △45,281
- ③特定入所者介護サービス費 △7.679
- ④審査支払手数料費 △587

【 地域支援事業費 】 ・・・ 補正額△18,326 千円

- ①通所型サービス事業費 △8,885
- ②介護予防ケアマネジメント事業費 △4,389
- ③訪問型サービス事業費 △3,232
- ④総合相談事業費 △1,660
- ⑤その他決算整理分 △160

【 その他決算整理 】 ・・・ 補正額 138,443 千円

- ①介護認定審査会費 △4,814
- ②財政調整基金積立金費 10,279
- ③第1号被保険者保険料還付加算金費 300
- 4)国庫支出金等返還金 132.678

【債務負担行為】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 7 件 金額 28,973 千円

(介護サービス事業勘定) ・・・補正額なし

【 債務負担行為 】

〇31 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定 計1件 金額 53 千円

【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課)

補正額 △15,565千円

【 決算整理に伴う減額補正 】 ・・・ 補正額△15,565 千円

〇特別徴収保険料の減少などによる、後期高齢者医療連合納付金費の減額補正 △15,565

【 債務負担行為 】

〇31 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定 計 2 件 金額 2,245 千円

【 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課)

補正額なし

【 繰越明許費 】

〇年度内の完了が困難となった事業について繰越明許費を計上 計1件 金額 55,000 千円

【債務負担行為】

〇31 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定 計 1 件 金額 98,700 千円

【 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課)

補正額なし

【繰越明許費】

○年度内の完了が困難となった事業について繰越明許費を計上 計1件 金額 15,000 千円

3. 企業会計の補正状況

(単位:千円)

【 市立病院事業会計 】

医業外収益補正額 197,000千円

【 医業収益(入院収益) 】 ・・・ 補正額△136,866 千円

〇入院収益の減額補正

【 医業収益(外来収益) 】 ・・・ 補正額△60,134 千円

〇小児科など外来患者数の減少等による収入減に伴う外来収益の減額補正

【 医業外収益(他会計負担金) 】 ・・・ 補正額 197,000 千円

〇入院収益、外来収益の減額に対する一般会計負担金の増額補正

【債務負担行為】

○31年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 14 件

【水道事業会計 】

収益的支出補正額 △32, 260千円

【 収益的収入(決算整理に伴う補正) 】 ・・・ 補正額△11,826 千円

- ○児童手当に要する経費の減に伴う他会計補助金の減額補正 △96 千円
- ○受託工事の変更に伴う受託工事収益の減額補正 △11,730 千円

【 収益的支出(決算整理に伴う補正) 】 ・・・ 補正額△32,260 千円

- 〇漏水修理工事費の増による増額補正 4,000 千円
- ○受託工事の変更等に伴う減額補正 △36,260 千円
- 【 資本的収入(決算整理に伴う補正) 】 ・・・ 補正額△51,532 千円
 - 〇災害復旧事業に伴う他会計補助金の増額補正 805 千円
 - ○事業の確定による企業債発行の廃止等に伴う減額補正 △52.337 千円

【 債務負担行為 】

〇31 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計9件

【 企業債 】 ・・・ 補正額△47,000 千円

〇災害復旧事業に係る企業債の廃止 計1件